

平成26年度 当初予算(案)の概要

平成26年2月13日



静岡市

平成26年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方		
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント		
(1) 会計別予算案の規模、概要		
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況		
① 歳入の状況	8
② 市税	9
③ 地方譲与税・県税交付金	10
④ 地方交付税	11
⑤ 国・県支出金	12
⑥ 市債	13
⑦ その他収入	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)		
① 性質別歳出の状況	18
② 義務的経費	19
③ 投資的経費	21
④ その他経費	23
(4) 一般会計歳出の状況(款別)		
① 款別歳出の状況	25
・主な款別歳出の増減	26
3 予算案の資料		
(1) 会計別予算規模	27
(2) 一般会計歳入の状況	28
(3) 市税の状況	29
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	30
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	31
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	32
(7) 当初予算の推移(全会計)	33
(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)		
① 歳入予算	35
② 歳出予算(性質別)	37
③ 歳出予算(款別)	39
(9) 一般会計決算の推移		
① 歳入決算	41
② 歳出決算(性質別)	43
③ 歳出決算(款別)	45
(10) 平成26年度当初予算編成方針	47

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成26年度の本市財政は、歳入においては、市税の増加が見込めるものの、一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、公債費の減少が見込めるものの、障害者自立支援給付費、介護保険事業会計への繰出金、生活保護費などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、依然として財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成26年度予算は、本市の着実な発展を目指し、財政の健全性の確保に十分留意しつつ、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。
なお、新たな行政需要に対応するため、予算のシェイプアップに取り組むとともに、県の第4次被害想定を踏まえた防災対策や富士山世界文化遺産登録を受けての三保松原関連事業など、単独の局・部・課で解決できない課題については、局内はもとより局を越えた横断的な連携をより一層図り、適切な役割分担により予算要求を行うものとなりました。

① 第2次総合計画に沿った予算の重点配分

特に、「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」、「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」を達成するため、平成26年度の重点政策に位置付けられた、次の3つの柱に資する施策・事業に必要な予算を確保しました。

- ア 都市の活力を高める取組
- イ 安心・安全な地域をつくる取組
- ウ 次世代人材を育む取組

② 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、行財政改革推進大綱実施計画(追加版(改定版)を含む。)に基づく取組みを的確に予算に反映させました。

③ 緊急防災・減災事業債の積極的な活用

財政措置の有利な緊急防災・減災事業債を積極的に活用し、スピード感をもって迅速に防災・減災対策に対応しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成26年度当初予算の規模は、

一般会計 2,762億円

特別会計 2,078億140万円

企業会計 963億8,700万円 総額5,803億8,840万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比98億円、3.7%の増、

特別会計は、競輪事業会計が特別競輪の開催による増で約45億円、介護保険事業会計が保険給付費の増で約24億円の増加となるなど、前年度比約66億円、3.3%の増、

企業会計は、地方公営企業会計制度の見直しなどにより、病院事業会計が約26億円、

水道事業会計が約21億円、下水道事業会計が約51億円の増加で、前年度比約99億円、11.4%の増、

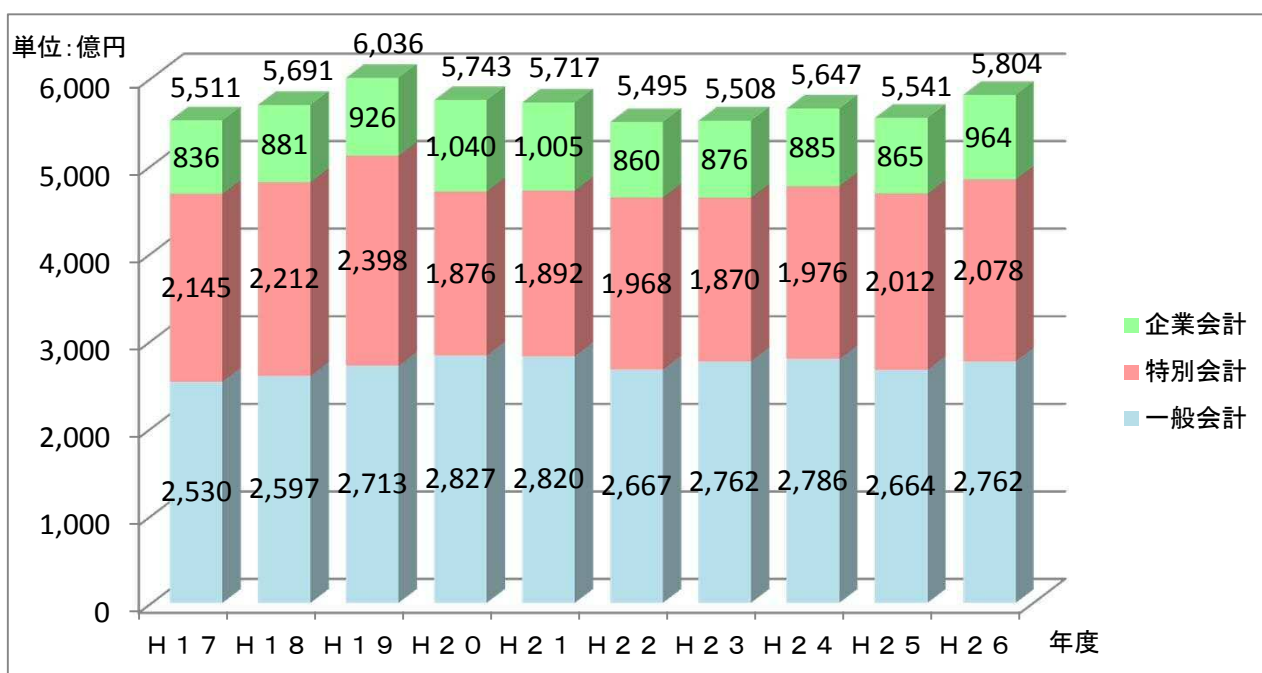
全会計では、前年度比約263億円、4.7%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	276,200,000	266,400,000	9,800,000	3.7
特別会計	207,801,400	201,191,700	6,609,700	3.3
企業会計	96,387,000	86,537,000	9,850,000	11.4
計	580,388,400	554,128,700	26,259,700	4.7

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

2,762億円（前年度2,664億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳出	人件費	45,821,064	45,837,545	△ 16,481	△ 0.0
	扶助費	55,219,216	53,899,956	1,319,260	2.4
	公債費	40,084,229	40,489,630	△ 405,401	△ 1.0
	投資的経費	45,002,446	43,034,404	1,968,042	4.6
	物件費	34,369,793	33,324,237	1,045,556	3.1
	その他	55,703,252	49,814,228	5,889,024	11.8
計		276,200,000	266,400,000	9,800,000	3.7
歳入	市税	126,200,000	122,400,000	3,800,000	3.1
	地方譲与税・ 県税交付金	18,041,000	16,376,000	1,665,000	10.2
	地方交付税	10,347,000	14,426,000	△ 4,079,000	△ 28.3
	国庫支出金	42,377,010	37,459,245	4,917,765	13.1
	県支出金	11,783,980	10,224,286	1,559,694	15.3
	市債	42,440,100	42,000,500	439,600	1.0
	その他	25,010,910	23,513,969	1,496,941	6.4
計		276,200,000	266,400,000	9,800,000	3.7

【一般会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第2次総合計画に基づく重点政策の3つの柱に予算を重点配分するとともに、行財政改革推進大綱実施計画に基づく取組による経費節減を確実に反映させた予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、2,762億円で、前年度に比べ98億円、3.7%の増となっています。

これは、草薙駅・安倍川駅周辺整備事業、常備消防装備整備事業などに加え、子ども・子育て支援新制度に向けた認定こども園整備事業などの投資的経費が前年度に比べ約19.7億円、4.6%増加したほか、その他経費が臨時福祉給付金給付事業費補助金などの補助費等の増加、介護保険事業会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ約58.9億円、11.8%の増となったことなどによるものであります。

歳入では、地方交付税が前年度に比べ約40.8億円、28.3%減少したものの、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業費補助金などの増加により、前年度に比べ約49.2億円、13.1%の増となっています。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	2,700	453,200	△ 450,500	△ 99.4
土地区画整理清算金会計	5,000	8,500	△ 3,500	△ 41.2
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	440,600	440,100	500	0.1
公債管理事業会計	41,375,000	41,721,900	△ 346,900	△ 0.8
競輪事業会計	19,779,000	15,308,000	4,471,000	29.2
国民健康保険事業会計	77,727,000	78,060,000	△ 333,000	△ 0.4
簡易水道事業会計	633,400	775,400	△ 142,000	△ 18.3
農業集落排水事業会計	534,300	389,300	145,000	37.2
清掃工場発電事業会計	956,000	642,000	314,000	48.9
駐車場事業会計	321,500	318,100	3,400	1.1
介護保険事業会計	57,387,000	55,031,000	2,356,000	4.3
介護保険サービス会計	58,300	56,300	2,000	3.6
中央卸売市場事業会計	742,000	745,800	△ 3,800	△ 0.5
後期高齢者医療事業会計	7,839,600	7,242,100	597,500	8.3
計	207,801,400	201,191,700	6,609,700	3.3

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 2,700千円（前年度453,200千円）

中部電力株式の無配により、前年度に比べ450,500千円の減となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 5,000千円（前年度8,500千円）

大谷土地区画整理事業の清算金残高の減に伴う清算徴収金の減少により、前年度に比べ3,500千円の減となっています。

3 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 440,600千円（前年度440,100千円）

新たに父子家庭が対象となったことによる就学支度資金などの貸付金の増加により、前年度に比べ500千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 41,375,000千円（前年度41,721,900千円）

市場公募債の発行に伴い、市債管理基金積立金は増加している一方、定時償還方式の公債元金及び公債利子の減少により、前年度に比べ346,900千円の減となっています。

5 競輪事業会計 19,779,000千円（前年度15,308,000千円）

第30回読売新聞社杯全日本選抜競輪(G I)の開催に伴い、前年度に比べ4,471,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計 77,727,000千円（前年度78,060,000千円）

一人あたりの保険給付費は増加している一方、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ333,000千円の減となっています。

7 簡易水道事業会計 633,400千円（前年度775,400千円）

水道事業との統合計画に基づき、実施設計業務等の委託料は増加する一方、送・配水管布設替等の工事請負費が減となったことによる施設費の減少により、前年度に比べ142,000千円の減となっています。

8 農業集落排水事業会計 534,300千円（前年度389,300千円）

平成27年度供用開始に向けた富厚里処理区の処理施設建築工事による施設費や公債元金などの増加により、前年度に比べ145,000千円の増となっています。

9 清掃工場発電事業会計 956,000千円（前年度642,000千円）

電力売払収入の増加による一般会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ314,000千円の増となっています。

10 駐車場事業会計 321,500千円（前年度318,100千円）

静岡駅北口地下駐車場勘定は前年度と同額。草薙駅前駐車場勘定は公債元金の増加により3,400千円の増となり、会計全体では前年度に比べ3,400千円の増となっています。

11 介護保険事業会計 57,387,000千円（前年度55,031,000千円）

介護サービス利用者数の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ2,356,000千円の増となっています。

12 介護保険サービス会計 58,300千円（前年度56,300千円）

デイサービス事業費などの増加により、前年度に比べ2,000千円の増となっています。

13 中央卸売市場事業会計 742,000千円（前年度745,800千円）

青果仲卸倉庫の受変電設備改修工事の実施により施設建設費が増加している一方、水産棟の市水配管取替工事の完了などによる施設管理費の減少により、前年度に比べ3,800千円の減となっています。

14 後期高齢者医療事業会計 7,839,600千円（前年度7,242,100千円）

加入者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより、前年度に比べ597,500千円の増となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
病院事業会計	35,026,000	32,382,000	2,644,000	8.2
水道事業会計	19,284,000	17,163,000	2,121,000	12.4
下水道事業会計	42,077,000	36,992,000	5,085,000	13.7
計	96,387,000	86,537,000	9,850,000	11.4

【企業会計予算案の概要】

1 病院事業会計 35,026,000千円(前年度32,382,000千円)

収益的収支では、入院単価及び外来単価の増に伴い医業収益が増加するとともに、資本的収支では、ICU棟及び研修棟工事費等の診療棟建設費などが増加したため、前年度に比べ2,644,000千円の増となっています。

一般会計からの補助金は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、前年度と比べ1,258,000千円の増となっています。

2 水道事業会計 19,284,000千円(前年度17,163,000千円)

収益的収支では、地方公営企業会計制度の見直しにより各種引当金が増加するとともに、資本的収支では上下水道局庁舎建設事業費や配水管布設費などの建設改良費が増加したため、前年度に比べ2,121,000千円の増となっています。

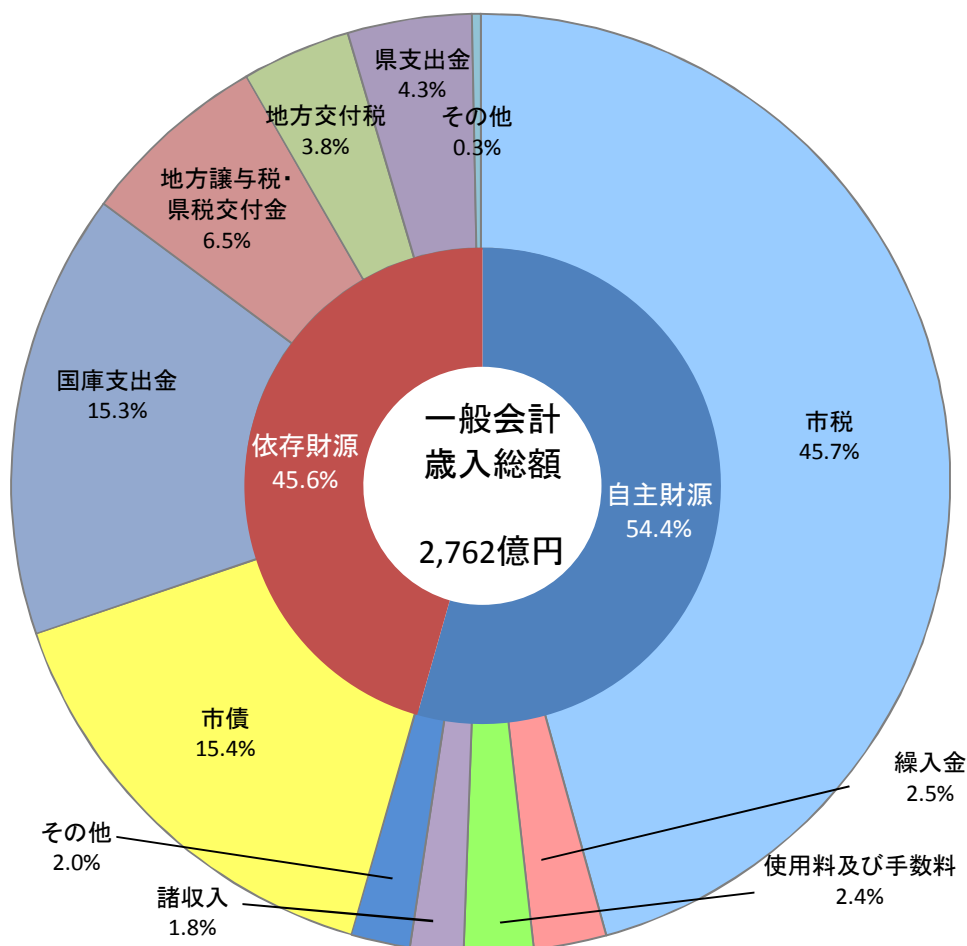
3 下水道事業会計 42,077,000千円(前年度36,992,000千円)

収益的収支では、地方公営企業会計制度の見直しにより減価償却費や各種引当金が増加するとともに、資本的収支では、管渠の整備、耐震化などの建設改良費や企業債償還金が増加したため、前年度に比べ5,085,000千円の増となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科目	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	126,200,000	45.7	122,400,000	45.9	3,800,000	3.1
地方譲与税・県税交付金	18,041,000	6.5	16,376,000	6.1	1,665,000	10.2
地方交付税	10,347,000	3.8	14,426,000	5.4	△ 4,079,000	△ 28.3
使用料及び手数料	6,623,630	2.4	6,462,245	2.4	161,385	2.5
国庫支出金	42,377,010	15.3	37,459,245	14.1	4,917,765	13.1
県支出金	11,783,980	4.3	10,224,286	3.8	1,559,694	15.3
繰入金	6,870,621	2.5	6,568,692	2.5	301,929	4.6
諸収入	5,089,782	1.8	4,556,703	1.7	533,079	11.7
市債	42,440,100	15.4	42,000,500	15.8	439,600	1.0
その他	6,426,877	2.3	5,926,329	2.3	500,548	8.4
計	276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7



② 市税

◎ 市税は、1,262億円（対前年度比 +38億円 +3.1%）

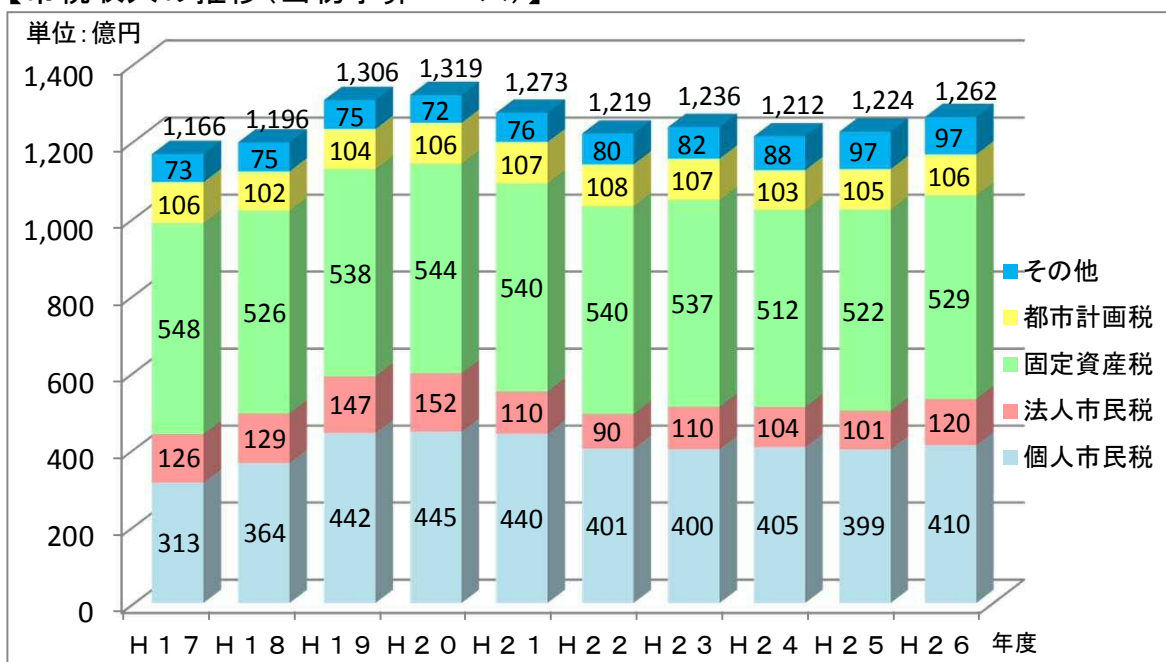
市民税は、個人市民税が納税義務者1人あたりの所得金額の増等により、法人市民税が法人収益の増等により、それぞれ増加となっています。また、固定資産税は家屋の新增築に伴い増加となっていますので、全体として前年度に比べ38億円増の1,262億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市民税	53,017,000	49,961,000	3,056,000	6.1
個人市民税	41,022,000	39,883,000	1,139,000	2.9
法人市民税	11,995,000	10,078,000	1,917,000	19.0
固定資産税	52,874,000	52,259,000	615,000	1.2
市たばこ税	4,645,000	4,829,000	△ 184,000	△ 3.8
事業所税	3,976,000	3,762,000	214,000	5.7
都市計画税	10,556,000	10,481,000	75,000	0.7
その他市税	1,132,000	1,108,000	24,000	2.2
計	126,200,000	122,400,000	3,800,000	3.1

【市税収入の推移（当初予算ベース）】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約180億円（対前年度比 +16.7億円 +10.2%）

地方消費税交付金は消費税率の引き上げ等により約21億円増加する一方、自動車取得税交付金は税率の引き下げ等により減少となりますが、全体として、前年度に比べ約16.7億円増の約180億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方譲与税	2,221,000	2,346,000	△ 125,000	△ 5.3
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	982,000	1,064,000	△ 82,000	△ 7.7
自動車重量譲与税	1,026,000	1,058,000	△ 32,000	△ 3.0
特別とん譲与税	138,000	137,000	1,000	0.7
石油ガス譲与税	75,000	87,000	△ 12,000	△ 13.8
利子割交付金	256,000	256,000	0	0.0
地方消費税交付金	9,369,000	7,258,000	2,111,000	29.1
自動車取得税交付金	402,000	942,000	△ 540,000	△ 57.3
軽油引取税交付金	5,339,000	5,258,000	81,000	1.5
その他県税交付金	454,000	316,000	138,000	43.7
計	18,041,000	16,376,000	1,665,000	10.2

※ 地方消費税交付金約93.7億円のうち、消費税率の引き上げによる増加分約15億円は、消費税法に定める社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費）に充てています。

（注）「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約103億円（対前年度比 △40.8億円 △28.3%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約296億円（対前年度比 △35.4億円 △10.7%）

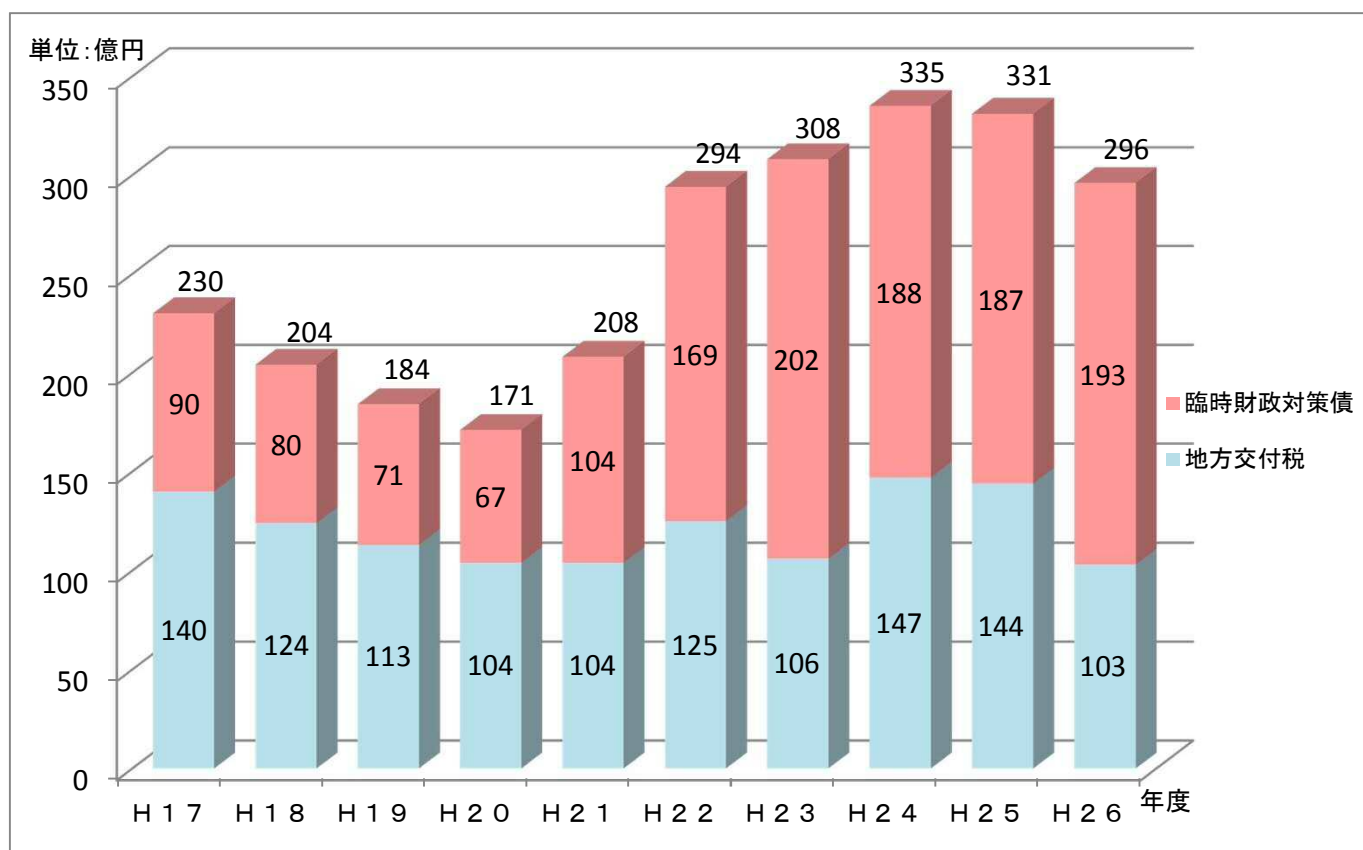
平成25年度の地方交付税等の決定額や国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ約40.8億円減の約103億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約5.4億円増の約193億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
A 地方交付税	10,347,000	14,426,000	△ 4,079,000	△ 28.3
うち普通交付税	9,597,000	13,526,000	△ 3,929,000	△ 29.0
うち特別交付税	750,000	900,000	△ 150,000	△ 16.7
B 臨時財政対策債	19,270,000	18,726,000	544,000	2.9
A+B実質的な交付税	29,617,000	33,152,000	△ 3,535,000	△ 10.7

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約424億円（対前年度比 +49.2億円 +13.1%）

臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの増加により、前年度に比べ約49.2億円増の約424億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	42,377,010	37,459,245	4,917,765	13.1
（主な内訳）				
臨時福祉給付金給付事業費補助金	2,017,515	-	2,017,515	皆増
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	897,260	-	897,260	皆増
草薙駅周辺整備費補助金	910,692	301,925	608,767	201.6
安倍川駅周辺整備費補助金	594,754	177,500	417,254	235.1
障害者自立支援関係負担金	5,071,392	4,723,210	348,182	7.4

◎ 県支出金は、約118億円（対前年度比 +15.6億円 +15.3%）

保育所の待機児童解消加速化プランに伴い、保育所緊急整備事業費補助金などが増加するものの、参議院議員選挙費委託金が皆減となったことなどにより、前年度に比べ約15.6億円増の約118億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
県支出金の計	11,783,980	10,224,286	1,559,694	15.3
（主な内訳）				
参議院議員選挙費委託金	-	221,663	△ 221,663	皆減
保育所緊急整備事業費補助金	1,184,988	93,366	1,091,622	1,169.2
保険基盤安定負担金	1,888,258	1,568,693	319,565	20.4
障害者自立支援関係負担金	2,304,766	2,144,525	160,241	7.5
施設型小規模保育整備事業費補助金	158,969	-	158,969	皆増

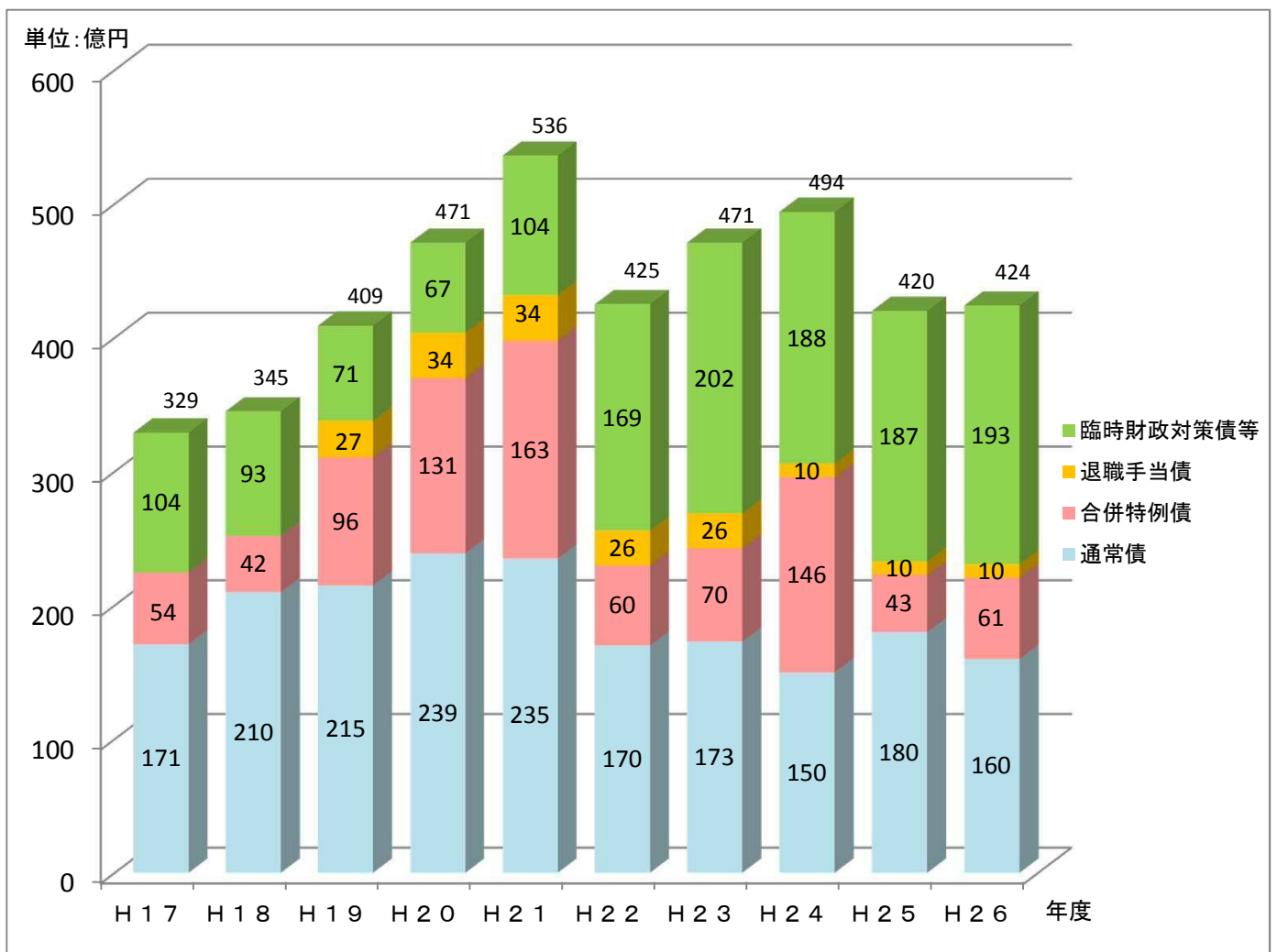
⑥ 市債

◎ 市債は、約424億円（対前年度比 +4.4億円 +1.0%）

喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むため、財政措置の有利な緊急防災・減災事業債を約74億円活用し従来の市債から振り替えた結果、その他の通常債と合併特例債を合わせた建設事業債は約223億円から約222億円となり、約1億円の減少となりました。一方で、臨時財政対策債が約5億円の増加となったことにより、全体として約4.4億円の増となりました。

この結果、市債依存度は15.4%となり、前年度に比べ0.4%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



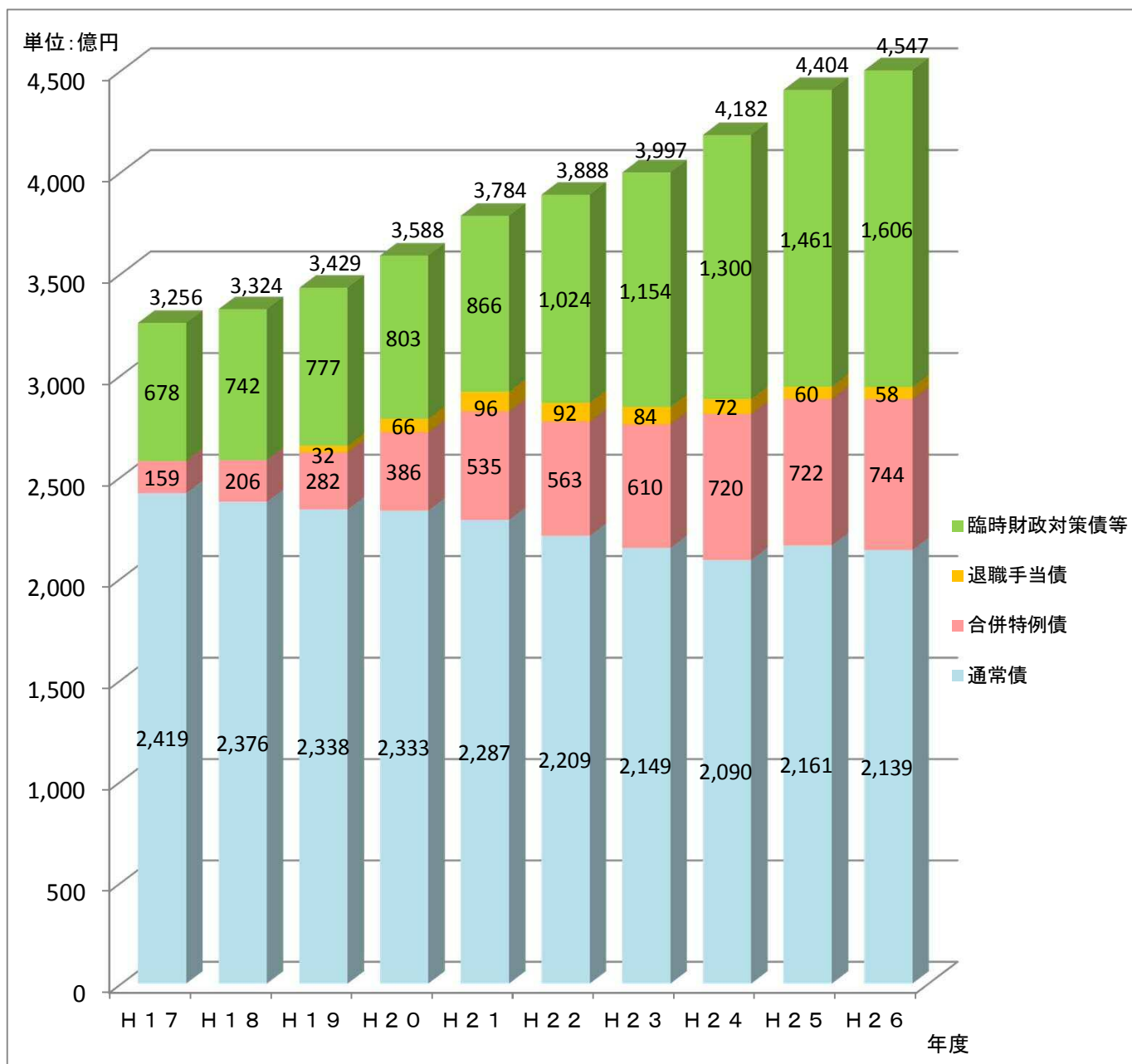
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成20年度23億円 平成21年度24億円)を含みます。

◎ 市債残高は約4,547億円(26年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は前年度とほぼ同額となりましたが、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約145億円の増となるため、市債残高の総額は約4,547億円で、約143億円の増となる見込みです。

【市債残高の推移】



※平成24年度までは決算数値、平成25年度は2月補正後、平成26年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成26年度末残高220.8億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、約4億円（対前年度比 △0.2億円 △3.2%）

住宅借入金等特別控除による市税の減収を補てんするための特例交付金は、前年度と比べ約0.2億円減の約4億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方特例交付金	449,000	464,000	△ 15,000	△ 3.2

◎ 使用料及び手数料は、約66億円（対前年度比 +1.6億円 +2.5%）

消費税率の引き上げによる各種使用料の増のほか、高等学校授業料無償化の見直しによる高等学校授業料の皆増、使用料の見直しによる動物園入園料の増などにより、前年度と比べ約1.6億円増の約66億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	6,623,630	6,462,245	161,385	2.5
（主な内訳） 高等学校授業料 （2校分）	71,604	-	71,604	皆増
動物園入園料	282,400	260,000	22,400	8.6
東部勤労者福祉 センター使用料	96,355	75,369	20,986	27.8

◎ 財産収入は、約12億円（対前年度比 +4.7億円 +61.0%）

大谷・東静岡区画整理地内市有地等普通財産の売却などにより、前年度と比べ約4.7億円増の約12億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
財産収入の計	1,237,961	768,822	469,139	61.0
（主な内訳） 大谷・東静岡市有地 財産処分収入	204,149	14,651	189,498	1,293.4
旧清水駅西口駐車場 事業用地財産処分収入	180,950	-	180,950	皆増

◎ 繰入金は、約69億円（対前年度比 +3.0億円 +4.6%）

電気事業経営記念基金会計繰入金が皆減となるものの、清掃工場発電事業会計繰入金の増、緊急地震・津波対策推進基金繰入金の皆増などにより、前年度と比べ約3.0億円増の約69億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
繰入金の計	6,870,621	6,568,692	301,929	4.6
（主な内訳）				
電気事業経営記念 基金会計繰入金	-	225,000	△ 225,000	皆減
清掃工場発電事業会計 繰入金	730,000	450,000	280,000	62.2
緊急地震・津波対策 推進基金繰入金	252,702	-	252,702	皆増

◎ 諸収入は、約51億円（対前年度比 +5.3億円 +11.7%）

消防広域化に伴う各市町負担金収入である静岡地域消防救急無線デジタル化整備負担金収入や競輪事業収入などの増により、前年度と比べ約5.3億円増の約51億円を見込んでいます。

【諸収入】

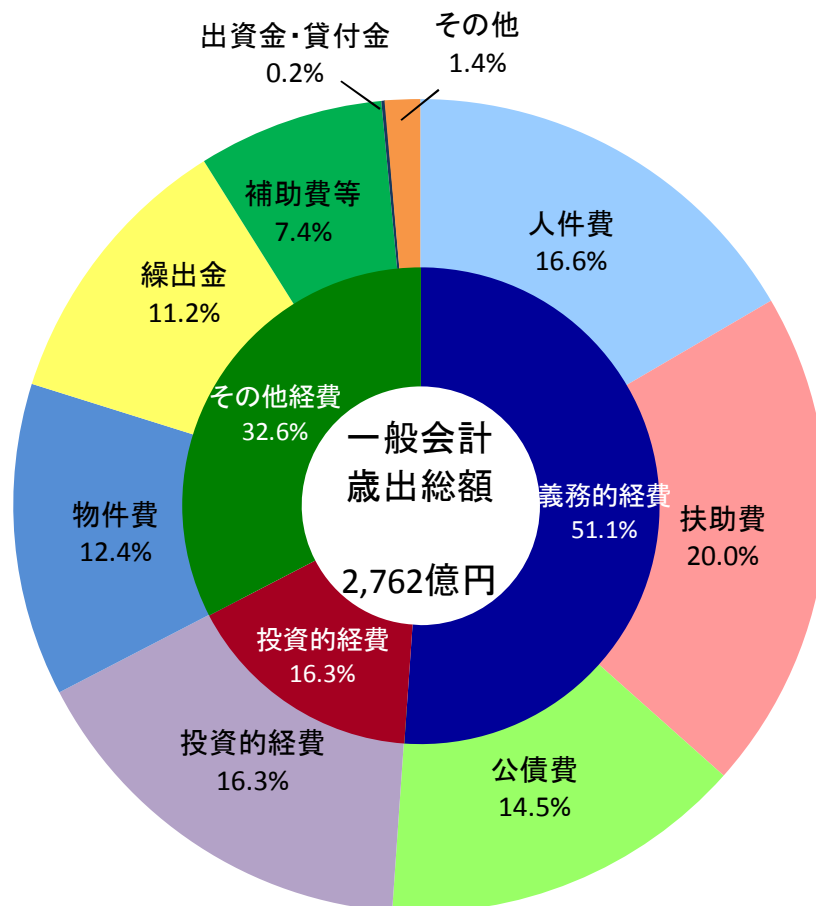
（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
諸収入の計	5,089,782	4,556,703	533,079	11.7
（主な内訳）				
静岡地域消防救急 無線デジタル化整備 負担金収入	321,346	27,397	293,949	1,072.9
競輪事業収入	400,000	300,000	100,000	33.3
市税延滞金	317,000	227,000	90,000	39.6

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	45,821,064	16.6	45,837,545	17.2	△ 16,481	△ 0.0
扶助費	55,219,216	20.0	53,899,956	20.2	1,319,260	2.4
公債費	40,084,229	14.5	40,489,630	15.2	△ 405,401	△ 1.0
義務的経費計	141,124,509	51.1	140,227,131	52.6	897,378	0.6
投資的経費	45,002,446	16.3	43,034,404	16.2	1,968,042	4.6
物件費	34,369,793	12.4	33,324,237	12.5	1,045,556	3.1
繰出金	31,047,355	11.2	29,044,747	10.9	2,002,608	6.9
補助費等	20,429,774	7.4	16,810,125	6.3	3,619,649	21.5
出資金・貸付金	412,392	0.2	412,848	0.2	△ 456	△ 0.1
その他	3,813,731	1.4	3,546,508	1.3	267,223	7.5
計	276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7



② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,411億円（対前年度比 +9.0億円 +0.6%）

人件費及び公債費は減少したものの、障害者自立支援給付費・医療費や生活保護扶助費、障害児施設給付費などの増加により、義務的経費全体では約9.0億円の増となっています。

義務的経費の割合 51.1%（対前年度比 △1.5ポイント）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
人件費	45,821,064	45,837,545	△ 16,481	△ 0.0
扶助費	55,219,216	53,899,956	1,319,260	2.4
公債費	40,084,229	40,489,630	△ 405,401	△ 1.0
合計	141,124,509	140,227,131	897,378	0.6

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
職員給	31,443,024	31,866,008	△ 422,984	△ 1.3
共済費	6,658,654	6,647,422	11,232	0.2
退職手当	4,281,717	3,896,123	385,594	9.9

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

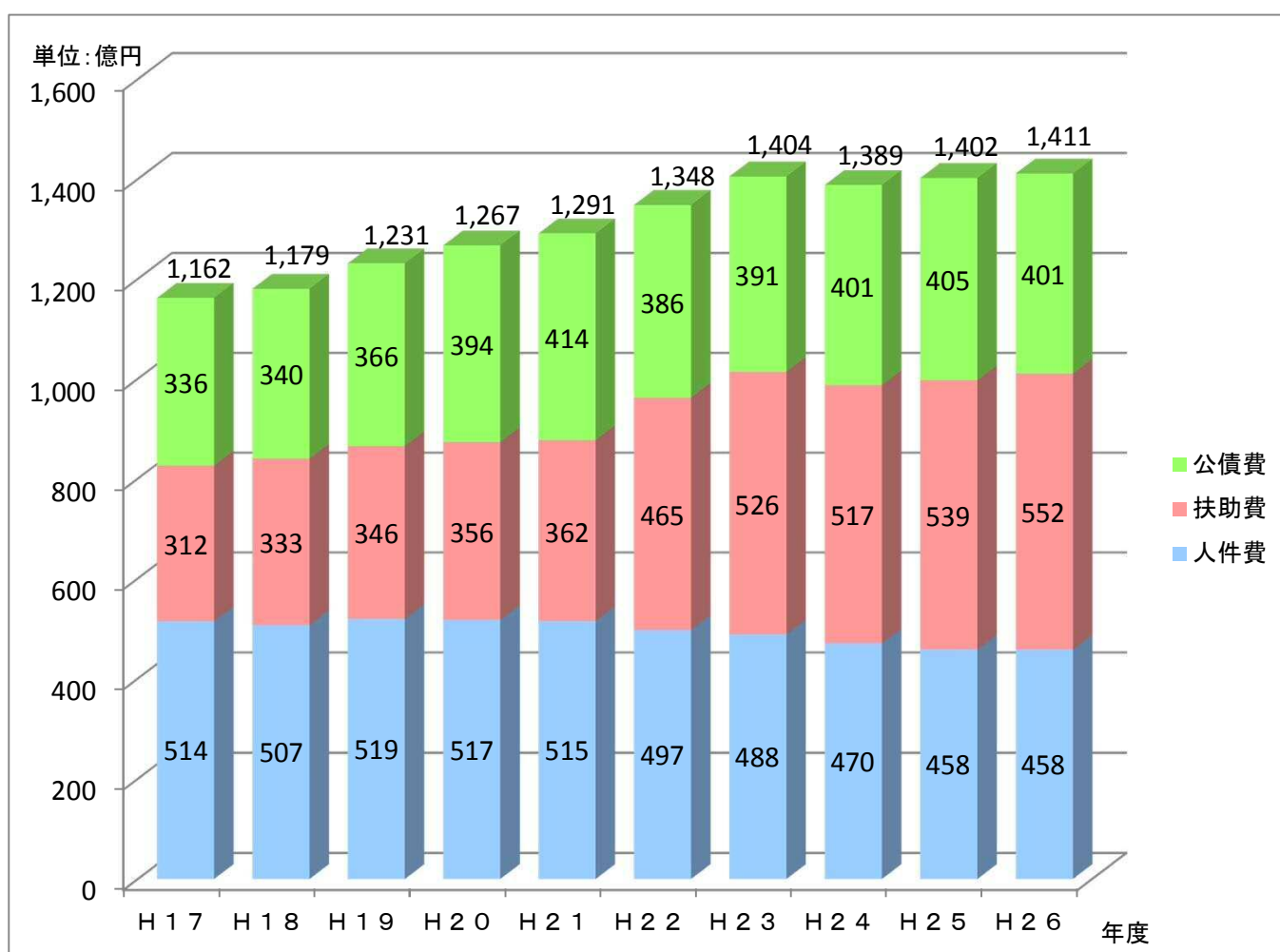
事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
障害者自立支援給付費・医療費	10,077,863	9,378,046	699,817	7.5
生活保護扶助費	14,493,800	14,215,000	278,800	2.0
障害児施設給付費	795,983	573,394	222,589	38.8
施設型小規模保育事業運営費	111,138	-	111,138	皆増

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
公債元金	34,077,794	34,269,996	△ 192,202	△ 0.6
公債利子	5,997,435	6,210,634	△ 213,199	△ 3.4

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約450億円（対前年度比 +19.7億円 +4.6%）

投資的経費は、草薙駅周辺整備事業、安倍川駅周辺整備事業、常備消防装備整備事業、私立認定こども園整備事業などが施設整備の事業進捗によって増加となっています。

一方で、河川改修事業、学校給食センター建設事業、清水桜が丘高等学校整備事業、公園整備事業、三保羽衣土地区画整理事業などは、事業進捗や施設の完成などにより減少しています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
普通建設	44,219,648	42,240,550	1,979,098	4.7
うち公共	22,559,420	17,813,848	4,745,572	26.6
うち単独	21,660,228	24,426,702	△ 2,766,474	△ 11.3
災害復旧	782,798	793,854	△ 11,056	△ 1.4
合計	45,002,446	43,034,404	1,968,042	4.6

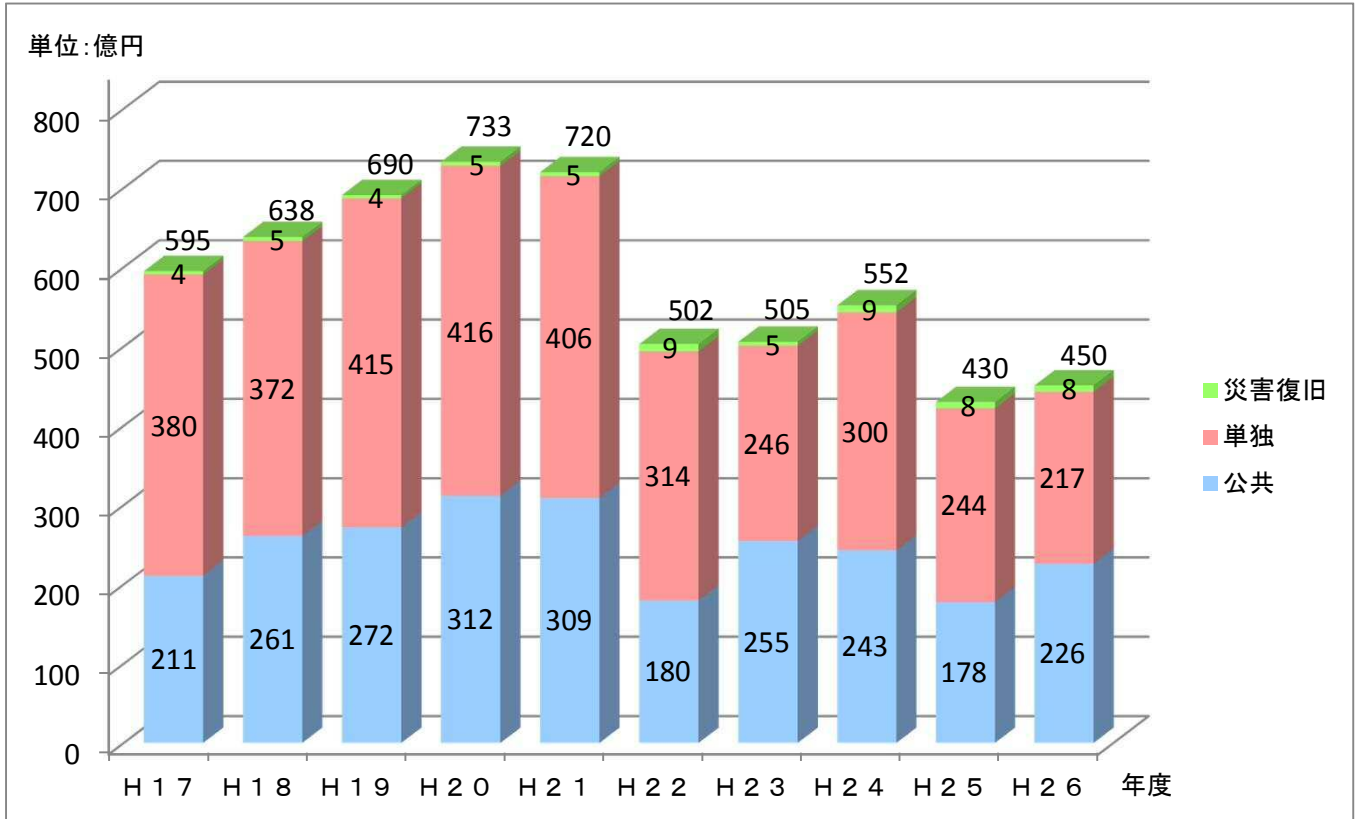
【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
草薙駅周辺整備事業	1,765,359	577,370	1,187,989	205.8
安倍川駅周辺整備事業	1,654,658	474,733	1,179,925	248.5
常備消防装備整備事業	1,415,508	587,171	828,337	141.1
私立認定こども園整備事業	756,868	-	756,868	皆増
道路改良事業	8,337,754	7,749,016	588,738	7.6
私立保育所施設整備事業	473,728	11,999	461,729	3,848.1
道路自然災害防除事業	924,023	597,444	326,579	54.7
河川改修事業	1,502,965	2,892,679	△ 1,389,714	△ 48.0
学校給食センター建設事業	15,044	1,233,560	△ 1,218,516	△ 98.8
清水桜が丘高等学校整備事業	1,302,106	1,764,114	△ 462,008	△ 26.2

事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
公園整備事業	837,014	1,205,584	△ 368,570	△ 30.6
三保羽衣土地区画 整理事業	213,200	547,100	△ 333,900	△ 61.0

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約344億円（対前年度比 +10.5億円 +3.1%）

各種予防接種費、投開票事務費などが減少しているものの、丸子学校給食センター管理運営費や臨時福祉給付金給付事業、住民情報システム整備費などの増加により、前年度に比べ約10.5億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
物件費の計	34,369,793	33,324,237	1,045,556	3.1
（主な内訳）				
丸子学校給食センター 管理運営費	301,158	10,643	290,515	2,729.6
臨時福祉給付金 給付事業	259,675	-	259,675	皆増
住民情報システム 整備費	279,959	31,303	248,656	794.4
各種予防接種費	1,668,014	1,884,382	△ 216,368	△ 11.5
投開票事務費	44,258	197,329	△ 153,071	△ 77.6

◎ 補助費等は、約204億円（対前年度比 +36.2億円 +21.5%）

臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の皆増、私立幼稚園就園奨励費補助金などの増加により、前年度に比べ約36.2億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
補助費等の計	20,429,774	16,810,125	3,619,649	21.5
（主な内訳）				
臨時福祉給付金 給付事業	1,750,000	-	1,750,000	皆増
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	800,000	-	800,000	皆増
私立幼稚園就園 奨励費補助金	978,666	743,809	234,857	31.6

◎ 繰出金は、約310億円（対前年度比 +20.0億円 +6.9%）

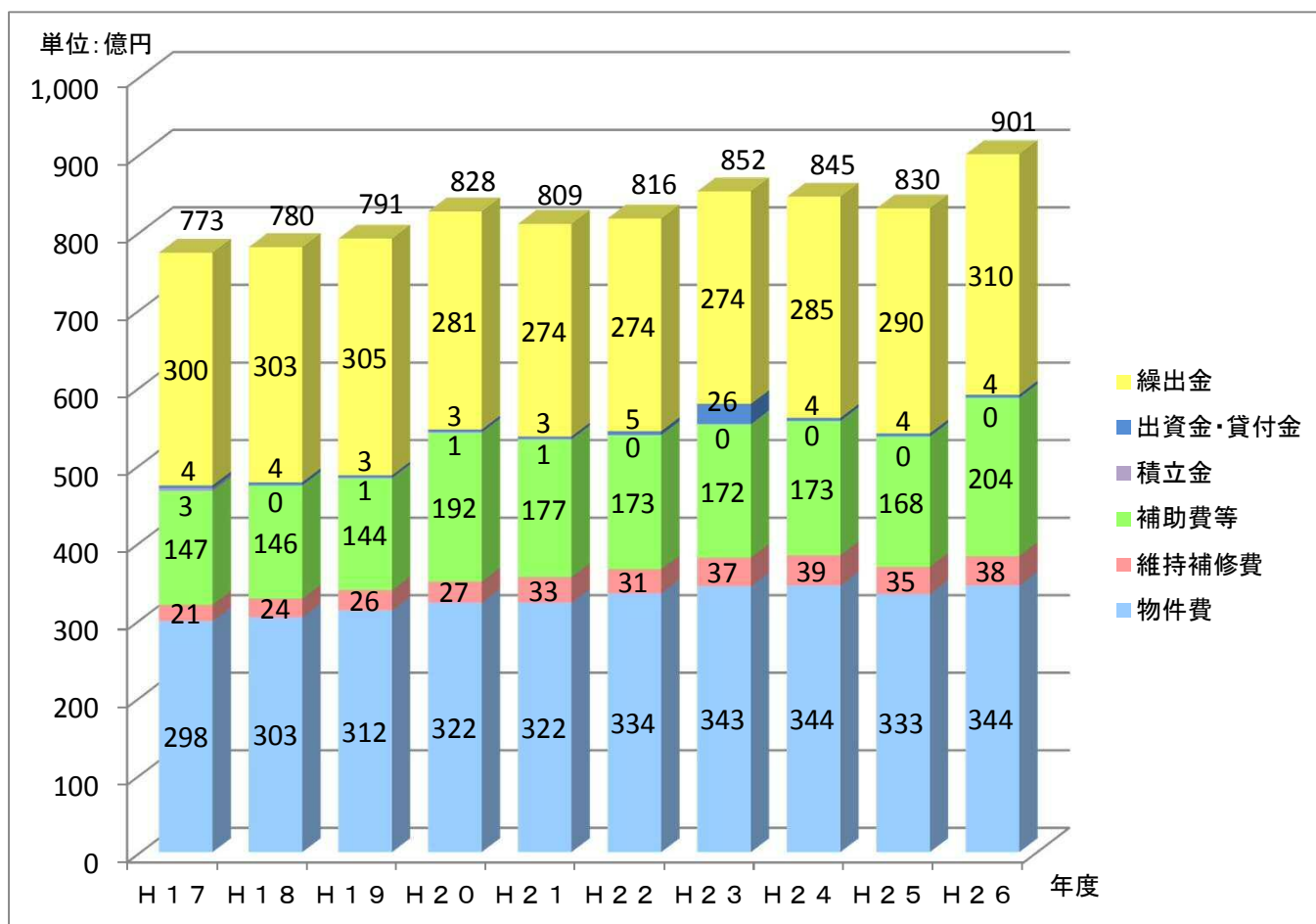
下水道事業会計に対する繰出金が減少した一方、地方公営企業会計制度の見直しによる病院事業会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ約20.0億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
繰出金の計	31,047,355	29,044,747	2,002,608	6.9
(主な内訳)				
病院事業会計繰出金 (負担金、補助金、出資金)	4,672,900	3,305,600	1,367,300	41.4
介護保険 事業会計繰出金	8,313,100	7,991,700	321,400	4.0
国民健康保険事業会計 事業勘定繰出金	6,550,100	6,273,800	276,300	4.4
後期高齢者医療 事業会計繰出金	1,257,600	1,153,200	104,400	9.1
下水道事業会計繰出金 (負担金、補助金、出資金)	9,126,000	9,204,200	△ 78,200	△ 0.8

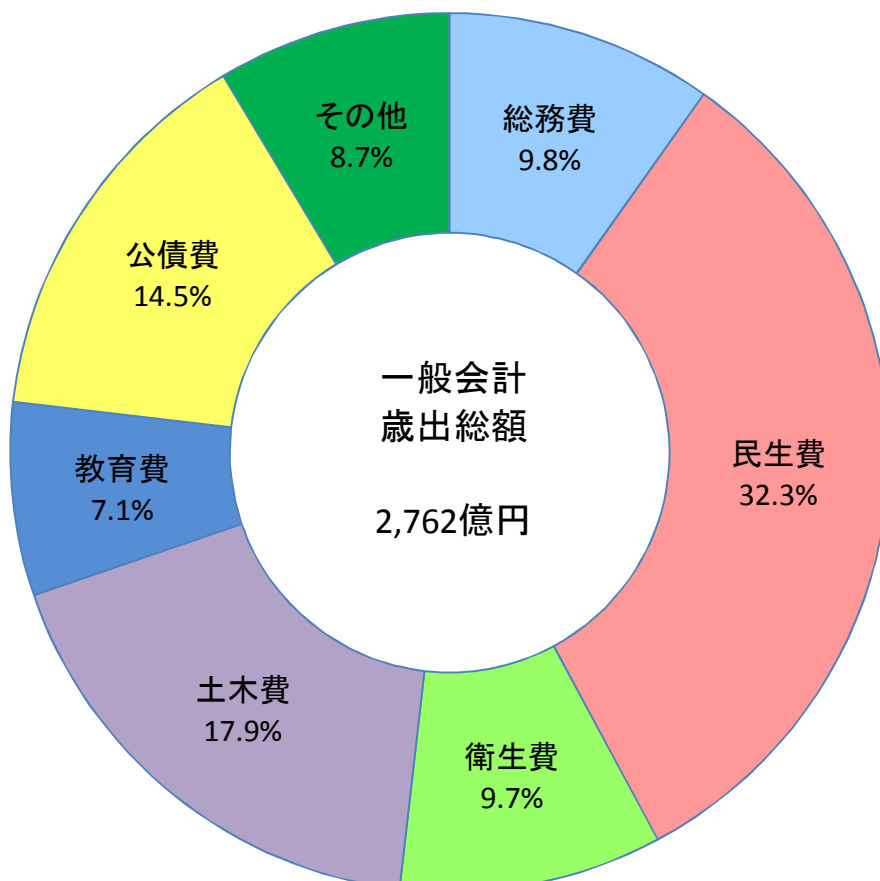
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科目	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	27,094,845	9.8	27,011,463	10.2	83,382	0.3
民生費	89,316,240	32.3	82,555,332	31.0	6,760,908	8.2
衛生費	26,700,968	9.7	24,849,319	9.3	1,851,649	7.5
土木費	49,542,047	17.9	47,242,537	17.7	2,299,510	4.9
教育費	19,596,858	7.1	21,364,871	8.0	△ 1,768,013	△ 8.3
公債費	40,160,000	14.5	40,563,000	15.2	△ 403,000	△ 1.0
その他	23,789,042	8.7	22,813,478	8.6	975,564	4.3
計	276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7



◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

岡生涯学習交流館建設事業などが減少しているものの、住民情報システム整備費などの増加により、前年度に比べ約0.8億円の増となっています。

・民生費

臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費による増加のほか、私立認定こども園整備事業費や私立保育所施設整備費補助金などの増加により、前年度に比べ約67.6億円の増となっています。

・衛生費

各種予防接種費などが減少しているものの、病院事業会計繰出金や沼上清掃工場の施設整備費などの増加により、前年度に比べ約18.5億円の増となっています。

・土木費

河川改修事業費や公園整備事業費が減少しているものの、草薙駅周辺整備事業や安倍川駅周辺整備事業などの増加により、前年度に比べ約23.0億円の増となっています。

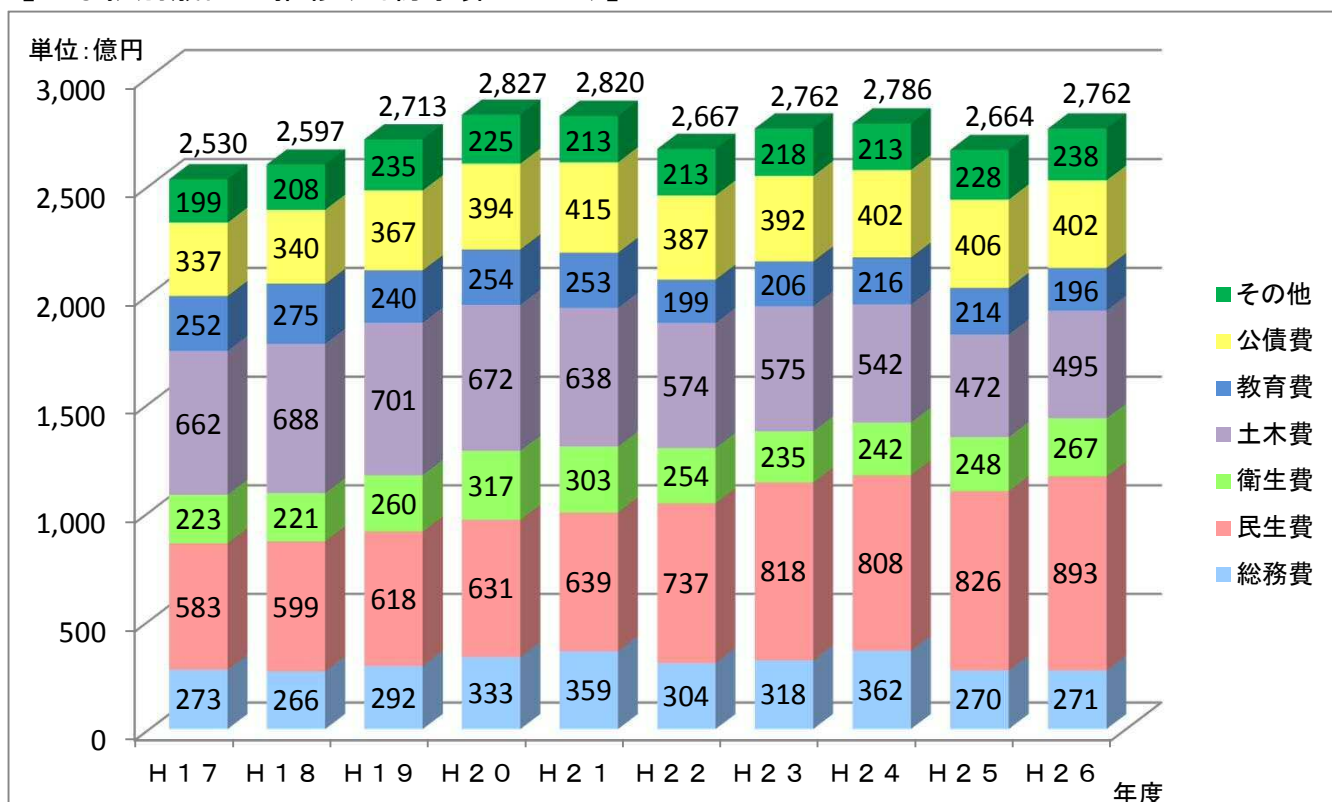
・教育費

丸子学校給食センター建設費や清水桜が丘高等学校整備事業費などの減少により、前年度に比べ約17.7億円の減となっています。

・公債費

公債元金の減少などにより、前年度に比べ約4.0億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



3 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減		
			金 額	増減率	
	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	276,200,000	266,400,000	9,800,000	3.7	
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	2,700	453,200	△ 450,500	△ 99.4
	土地区画整理清算金会計	5,000	8,500	△ 3,500	△ 41.2
	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	440,600	440,100	500	0.1
	公債管理事業会計	41,375,000	41,721,900	△ 346,900	△ 0.8
	競輪事業会計	19,779,000	15,308,000	4,471,000	29.2
	国民健康保険事業会計	77,727,000	78,060,000	△ 333,000	△ 0.4
	簡易水道事業会計	633,400	775,400	△ 142,000	△ 18.3
	農業集落排水事業会計	534,300	389,300	145,000	37.2
	清掃工場発電事業会計	956,000	642,000	314,000	48.9
	駐車場事業会計	321,500	318,100	3,400	1.1
	介護保険事業会計	57,387,000	55,031,000	2,356,000	4.3
	介護保険サービス会計	58,300	56,300	2,000	3.6
	中央卸売市場事業会計	742,000	745,800	△ 3,800	△ 0.5
	後期高齢者医療事業会計	7,839,600	7,242,100	597,500	8.3
計	207,801,400	201,191,700	6,609,700	3.3	
企 業 会 計	病院事業会計	35,026,000	32,382,000	2,644,000	8.2
	水道事業会計	19,284,000	17,163,000	2,121,000	12.4
	下水道事業会計	42,077,000	36,992,000	5,085,000	13.7
	計	96,387,000	86,537,000	9,850,000	11.4
合 計	580,388,400	554,128,700	26,259,700	4.7	

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 126,200,000	% 45.7	千円 122,400,000	% 45.9	千円 3,800,000	% 3.1
	分担金及び負担金	2,848,436	1.0	2,798,007	1.1	50,429	1.8
	使用料及び手数料	6,623,630	2.4	6,462,245	2.4	161,385	2.5
	財産収入	1,237,961	0.5	768,822	0.3	469,139	61.0
	寄附金	2,480	0.0	2,500	0.0	△ 20	△ 0.8
	繰入金	6,870,621	2.5	6,568,692	2.5	301,929	4.6
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.6	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金) (うち宝くじ収益金)	5,089,782 (400,000) (2,090,000)	1.8 (0.1) (0.8)	4,556,703 (300,000) (2,090,000)	1.7 (0.1) (0.8)	533,079 (100,000) (0)	11.7 (33.3) (0.0)
	計	150,372,910	54.4	145,056,969	54.5	5,315,941	3.7
	依 存 財 源	地方譲与税	2,221,000	0.8	2,346,000	0.9	△ 125,000
利子割交付金		256,000	0.1	256,000	0.1	0	0.0
配当割交付金		347,000	0.1	225,000	0.1	122,000	54.2
株式等譲渡所得割交付金		75,000	0.0	59,000	0.0	16,000	27.1
地方消費税交付金		9,369,000	3.4	7,258,000	2.7	2,111,000	29.1
ゴルフ場利用税交付金		32,000	0.0	32,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金		402,000	0.2	942,000	0.3	△ 540,000	△ 57.3
軽油引取税交付金		5,339,000	1.9	5,258,000	2.0	81,000	1.5
地方特例交付金		449,000	0.2	464,000	0.2	△ 15,000	△ 3.2
地方交付税		10,347,000	3.8	14,426,000	5.4	△ 4,079,000	△ 28.3
交通安全対策特別交付金		389,000	0.1	393,000	0.1	△ 4,000	△ 1.0
国庫支出金		42,377,010	15.3	37,459,245	14.1	4,917,765	13.1
県支出金		11,783,980	4.3	10,224,286	3.8	1,559,694	15.3
市債	42,440,100	15.4	42,000,500	15.8	439,600	1.0	
計	125,827,090	45.6	121,343,031	45.5	4,484,059	3.7	
合 計	276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7	

(3) 市税の状況

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	53,017,000	42.0	49,961,000	40.8	3,056,000	6.1
個人市民税	41,022,000	32.5	39,883,000	32.6	1,139,000	2.9
法人市民税	11,995,000	9.5	10,078,000	8.2	1,917,000	19.0
固 定 資 産 税	52,874,000	41.9	52,259,000	42.7	615,000	1.2
固 定 資 産 税	52,574,000	41.7	51,949,000	42.4	625,000	1.2
国有資産等所在市交付金及び納付金	300,000	0.2	310,000	0.3	△ 10,000	△ 3.2
軽 自 動 車 税	1,108,000	0.9	1,083,000	0.9	25,000	2.3
市 た ば こ 税	4,645,000	3.7	4,829,000	3.9	△ 184,000	△ 3.8
鉱 産 税	56	0.0	68	0.0	△ 12	△ 17.6
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税	23,943	0.0	24,931	0.0	△ 988	△ 4.0
事 業 所 税	3,976,000	3.1	3,762,000	3.1	214,000	5.7
都 市 計 画 税	10,556,000	8.4	10,481,000	8.6	75,000	0.7
合 計	126,200,000	100.0	122,400,000	100.0	3,800,000	3.1

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,603,352	8,610,652	5,111	3,500,000	5,115,763
市債管理基金	14,319,465	18,762,399	7,094,620	1,111,950	24,745,069
うち満期一括(元金積立)分	11,660,000	16,100,000	6,980,000	1,000,000	22,080,000
うち満期一括運用益分	86	86	111,950	111,950	86
特定目的基金(元本取崩型)	15,954,120	17,232,377	15,293	2,633,421	14,614,249
職員退職手当基金	1,109,082	1,111,082	3,000	500,000	614,082
都市整備基金	629,198	631,318	5,330	300,000	336,648
健康福祉基金	1,928,699	1,930,299	1,600	1,200,000	731,899
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	2,538,254	2,188,754	500	340,000	1,849,254
電気事業経営記念基金	3,224,457	3,226,266	843	0	3,227,109
一般廃棄物処理施設整備基金	573,242	1,173,842	600	0	1,174,442
その他11基金	1,951,188	2,970,816	3,420	293,421	2,680,815
特定目的基金(果実運用型)	1,884,070	1,883,590	370	1,200	1,882,760
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,141	251,441	200	0	251,641
その他12基金	1,181,116	1,180,336	170	1,200	1,179,306
小 計	40,761,007	46,489,018	7,115,394	7,246,571	46,357,841
定額運用基金	1,928,982	1,928,992	10	0	1,929,002
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,982	8,992	10	0	9,002
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	42,689,989	48,418,010	7,115,404	7,246,571	48,286,843

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	45,821,064	16.6	45,837,545	17.2	△ 16,481	△ 0.0
	扶 助 費	55,219,216	20.0	53,899,956	20.2	1,319,260	2.4
	公 債 費	40,084,229	14.5	40,489,630	15.2	△ 405,401	△ 1.0
	計	141,124,509	51.1	140,227,131	52.6	897,378	0.6
投資的経費	普 通 建 設 費	44,219,648	16.0	42,240,550	15.9	1,979,098	4.7
	(公 共)	22,559,420	8.2	17,813,848	6.7	4,745,572	26.6
	(単 独)	21,660,228	7.8	24,426,702	9.2	△ 2,766,474	△ 11.3
	災 害 復 旧 費	782,798	0.3	793,854	0.3	△ 11,056	△ 1.4
計	45,002,446	16.3	43,034,404	16.2	1,968,042	4.6	
その他の経費	物 件 費	34,369,793	12.4	33,324,237	12.5	1,045,556	3.1
	維 持 補 修 費	3,791,120	1.4	3,526,154	1.3	264,966	7.5
	補 助 費 等	20,429,774	7.4	16,810,125	6.3	3,619,649	21.5
	積 立 金	22,611	0.0	20,354	0.0	2,257	11.1
	出資金・貸付金	412,392	0.2	412,848	0.2	△ 456	△ 0.1
	繰 出 金	31,047,355	11.2	29,044,747	10.9	2,002,608	6.9
計	90,073,045	32.6	83,138,465	31.2	6,934,580	8.3	
合 計		276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,079,847	0.4	1,095,720	0.4	△ 15,873	△ 1.4
総 務 費	27,094,845	9.8	27,011,463	10.2	83,382	0.3
民 生 費	89,316,240	32.3	82,555,332	31.0	6,760,908	8.2
衛 生 費	26,700,968	9.7	24,849,319	9.3	1,851,649	7.5
労 働 費	617,848	0.2	592,289	0.2	25,559	4.3
農林水産業費	4,223,936	1.5	4,302,129	1.6	△ 78,193	△ 1.8
商 工 費	4,525,967	1.7	4,390,454	1.7	135,513	3.1
土 木 費	49,542,047	17.9	47,242,537	17.7	2,299,510	4.9
消 防 費	12,296,225	4.5	11,384,929	4.3	911,296	8.0
教 育 費	19,596,858	7.1	21,364,871	8.0	△ 1,768,013	△ 8.3
災 害 復 旧 費	782,798	0.3	793,854	0.3	△ 11,056	△ 1.4
公 債 費	40,160,000	14.5	40,563,000	15.2	△ 403,000	△ 1.0
諸 支 出 金	62,421	0.0	54,103	0.0	8,318	15.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	276,200,000	100.0	266,400,000	100.0	9,800,000	3.7

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
16	254,664,757	3.1	△ 1.8	259,443,589	△ 13.8	514,108,346	△ 6.2
17	252,956,909	△ 0.7	△ 1.1	298,163,982	14.9	551,120,891	7.2
18	259,714,352	2.7	△ 0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7

※ 平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

(8) 一般会計予算の推移（当初予算対比）

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自 主 財 源	市 税	127,300,000	121,900,000	123,600,000	121,200,000	122,400,000	126,200,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,009,028	3,022,059	2,820,709	2,812,462	2,798,007	2,848,436
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,044,931	7,016,279	6,626,711	6,685,417	6,462,245	6,623,630
	財 産 収 入	1,449,572	1,144,488	814,120	1,924,952	768,822	1,237,961
	寄 附 金	2,261	2,100	8,401	2,500	2,500	2,480
	繰 入 金	8,266,544	5,270,209	6,632,727	7,804,086	6,568,692	6,870,621
	繰 越 金	3,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	5,797,670	5,386,974	4,691,185	4,652,512	4,556,703	5,089,782
	（うち宝くじ収入）	(2,230,000)	(2,100,000)	(2,050,000)	(2,020,000)	(2,090,000)	(2,090,000)
	（うち競輪益金）	(1,000,000)	(500,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(400,000)
	小 計	155,870,006	145,242,109	146,693,853	146,581,929	145,056,969	150,372,910
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,653,000	2,517,000	2,486,000	2,478,000	2,346,000
利 子 割 交 付 金		563,000	400,000	307,000	270,000	256,000	256,000
配 当 割 交 付 金		153,000	132,000	184,000	187,000	225,000	347,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		68,000	76,000	44,000	45,000	59,000	75,000
地 方 消 費 税 交 付 金		7,804,000	7,072,000	7,237,000	7,622,000	7,258,000	9,369,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,000	33,000	34,000	31,000	32,000	32,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	100	100	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,304,000	1,076,000	833,000	946,000	942,000	402,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,789,000	5,220,000	5,673,000	5,765,000	5,258,000	5,339,000
地 方 特 例 交 付 金		1,439,000	1,388,000	1,312,000	458,000	464,000	449,000
地 方 交 付 税		10,400,000	12,500,000	10,550,000	14,700,000	14,426,000	10,347,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		435,400	424,000	410,000	396,000	393,000	389,000
国 庫 支 出 金		31,754,029	36,390,461	42,067,933	39,722,266	37,459,245	42,377,010
県 支 出 金		10,157,265	11,744,130	11,245,614	9,993,005	10,224,286	11,783,980
市 債	53,577,200	42,485,200	47,122,500	49,404,800	42,000,500	42,440,100	
小 計	126,129,994	121,457,891	129,506,147	132,018,071	121,343,031	125,827,090	
合 計	282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	

注 (1) 21年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,379,900千円を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.1	45.7	44.8	43.5	45.9	45.7	△ 3.5	△ 4.2	1.4	△ 1.9	1.0	3.1
1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	1.0	2.3	0.4	△ 6.7	△ 0.3	△ 0.5	1.8
2.5	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	4.8	△ 0.4	△ 5.6	0.9	△ 3.3	2.5
0.5	0.4	0.3	0.7	0.3	0.5	41.1	△ 21.0	△ 28.9	136.4	△ 60.1	61.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 7.1	300.0	△ 70.2	0.0	△ 0.8
2.9	2.0	2.4	2.8	2.5	2.5	△ 6.9	△ 36.2	25.9	17.7	△ 15.8	4.6
1.1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	△ 16.7	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.1	2.0	1.7	1.7	1.7	1.8	△ 1.9	△ 7.1	△ 12.9	△ 0.8	△ 2.1	11.7
(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(△ 3.0)	(△ 5.8)	(△ 2.4)	(△ 1.5)	(3.5)	(0.0)
(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(△ 50.0)	(△ 40.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)
55.3	54.5	53.1	52.6	54.5	54.4	△ 3.2	△ 6.8	1.0	△ 0.1	△ 1.0	3.7
0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	△ 7.7	△ 5.1	△ 1.2	△ 0.3	△ 5.3	△ 5.3
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.9	△ 29.0	△ 23.3	△ 12.1	△ 5.2	0.0
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 64.6	△ 13.7	39.4	1.6	20.3	54.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 79.6	11.8	△ 42.1	2.3	31.1	27.1
2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	3.4	9.1	△ 9.4	2.3	5.3	△ 4.8	29.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	0.0	3.0	△ 8.8	3.2	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	△ 34.5	△ 17.5	△ 22.6	13.6	△ 0.4	△ 57.3
2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	△ 4.3	△ 9.8	8.7	1.6	△ 8.8	1.5
0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	19.3	△ 3.5	△ 5.5	△ 65.1	1.3	△ 3.2
3.7	4.7	3.8	5.3	5.4	3.8	0.4	20.2	△ 15.6	39.3	△ 1.9	△ 28.3
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 2.6	△ 3.3	△ 3.4	△ 0.8	△ 1.0
11.3	13.6	15.2	14.3	14.1	15.3	△ 4.2	14.6	15.6	△ 5.6	△ 5.7	13.1
3.6	4.4	4.1	3.6	3.8	4.3	1.0	15.6	△ 4.2	△ 11.1	2.3	15.3
19.0	15.9	17.1	17.7	15.8	15.4	13.8	△ 20.7	10.9	4.8	△ 15.0	1.0
44.7	45.5	46.9	47.4	45.5	45.6	3.6	△ 3.7	6.6	1.9	△ 8.1	3.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	51,483,084	49,680,701	48,776,149	47,014,518	45,837,545	45,821,064
	扶助費	36,197,590	46,520,031	52,581,103	51,696,998	53,899,956	55,219,216
	公債費	41,398,869	38,631,843	39,091,409	40,140,174	40,489,630	40,084,229
	小計	129,079,543	134,832,575	140,448,661	138,851,690	140,227,131	141,124,509
投資的経費	普通建設費	71,490,829	49,380,142	50,035,069	54,349,188	42,240,550	44,219,648
	公共	30,895,897	17,952,848	25,467,010	24,338,176	17,813,848	22,559,420
	単独	40,594,932	31,427,294	24,568,059	30,011,012	24,426,702	21,660,228
	災害復旧費	482,127	861,101	470,173	866,785	793,854	782,798
	失業対策費	—	—	—	—	—	—
	小計	71,972,956	50,241,243	50,505,242	55,215,973	43,034,404	45,002,446
その他の経費	物件費	32,170,430	33,391,286	34,286,406	34,426,755	33,324,237	34,369,793
	維持補修費	3,274,819	3,092,699	3,663,530	3,923,205	3,526,154	3,791,120
	補助費等	17,741,083	17,273,790	17,229,262	17,326,025	16,810,125	20,429,774
	積立金	122,439	36,222	28,569	22,352	20,354	22,611
	出資金・貸付金	282,536	477,408	2,641,760	375,668	412,848	412,392
	繰出金	27,356,194	27,354,777	27,396,570	28,458,332	29,044,747	31,047,355
	小計	80,947,501	81,626,182	85,246,097	84,532,337	83,138,465	90,073,045
合計		282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
18.3	18.6	17.7	16.9	17.2	16.6	△ 0.5	△ 3.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 2.5	△ 0.0
12.8	17.5	19.0	18.6	20.2	20.0	1.8	28.5	13.0	△ 1.7	4.3	2.4
14.7	14.5	14.1	14.4	15.2	14.5	5.2	△ 6.7	1.2	2.7	0.9	△ 1.0
45.8	50.6	50.8	49.9	52.6	51.1	1.9	4.5	4.2	△ 1.1	1.0	0.6
25.3	18.5	18.1	19.5	15.9	16.0	△ 1.8	△ 30.9	1.3	8.6	△ 22.3	4.7
10.9	6.7	9.2	8.7	6.7	8.2	△ 0.8	△ 41.9	41.9	△ 4.4	△ 26.8	26.6
14.4	11.8	8.9	10.8	9.2	7.8	△ 2.5	△ 22.6	△ 21.8	22.2	△ 18.6	△ 11.3
0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	△ 0.7	78.6	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.5	18.8	18.3	19.8	16.2	16.3	△ 1.8	△ 30.2	0.5	9.3	△ 22.1	4.6
11.4	12.5	12.4	12.4	12.5	12.4	△ 0.2	3.8	2.7	0.4	△ 3.2	3.1
1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.4	19.3	△ 5.6	18.5	7.1	△ 10.1	7.5
6.3	6.5	6.3	6.2	6.3	7.4	△ 7.5	△ 2.6	△ 0.3	0.6	△ 3.0	21.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 15.1	△ 70.4	△ 21.1	△ 21.8	△ 8.9	11.1
0.1	0.2	1.0	0.1	0.2	0.2	△ 15.1	69.0	453.4	△ 85.8	9.9	△ 0.1
9.7	10.2	9.9	10.2	10.9	11.2	△ 2.8	△ 0.0	0.2	3.9	2.1	6.9
28.7	30.6	30.9	30.3	31.2	32.6	△ 2.2	0.8	4.4	△ 0.8	△ 1.6	8.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
議 会 費	千円 1,077,624	千円 1,052,841	千円 1,327,966	千円 1,125,983	千円 1,095,720	千円 1,079,847
総 務 費	35,894,772	30,407,292	31,806,300	36,181,224	27,011,463	27,094,845
民 生 費	63,920,165	73,664,132	81,818,749	80,815,146	82,555,332	89,316,240
衛 生 費	30,337,010	25,370,022	23,466,273	24,221,885	24,849,319	26,700,968
労 働 費	665,561	701,863	638,009	685,828	592,289	617,848
農 林 水 産 業 費	5,173,189	4,711,885	5,763,390	4,819,627	4,302,129	4,223,936
商 工 費	4,938,708	5,422,970	4,897,677	5,322,954	4,390,454	4,525,967
土 木 費	63,847,406	57,378,878	57,525,140	54,232,399	47,242,537	49,542,047
消 防 費	8,650,401	8,242,413	8,404,267	8,252,821	11,384,929	12,296,225
教 育 費	25,255,951	19,863,435	20,618,536	21,611,349	21,364,871	19,596,858
災 害 復 旧 費	482,127	861,101	470,173	866,785	793,854	782,798
公 債 費	41,457,700	38,738,600	39,176,000	40,218,000	40,563,000	40,160,000
諸 支 出 金	99,386	84,568	87,520	45,999	54,103	62,421
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000

注(1) 21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	△ 4.7	△ 2.3	26.1	△ 15.2	△ 2.7	△ 1.4
12.7	11.4	11.5	13.0	10.2	9.8	7.9	△ 15.3	4.6	13.8	△ 25.3	0.3
22.7	27.6	29.6	29.0	31.0	32.3	1.3	15.2	11.1	△ 1.2	2.2	8.2
10.8	9.5	8.5	8.7	9.3	9.7	△ 4.4	△ 16.4	△ 7.5	3.2	2.6	7.5
0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 2.4	5.5	△ 9.1	7.5	△ 13.6	4.3
1.8	1.8	2.1	1.7	1.6	1.5	1.6	△ 8.9	22.3	△ 16.4	△ 10.7	△ 1.8
1.7	2.0	1.8	1.9	1.7	1.7	△ 5.7	9.8	△ 9.7	8.7	△ 17.5	3.1
22.6	21.5	20.8	19.5	17.7	17.9	△ 5.0	△ 10.1	0.3	△ 5.7	△ 12.9	4.9
3.1	3.1	3.0	3.0	4.3	4.5	△ 9.9	△ 4.7	2.0	△ 1.8	38.0	8.0
9.0	7.5	7.5	7.8	8.0	7.1	△ 0.7	△ 21.4	3.8	4.8	△ 1.1	△ 8.3
0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	△ 0.7	78.6	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4
14.7	14.5	14.2	14.4	15.2	14.5	5.1	△ 6.6	1.1	2.7	0.9	△ 1.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	△ 14.9	3.5	△ 47.4	17.6	15.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
自 主 財 源	市 税	124,897,427	125,007,849	124,815,702	124,448,566	124,300,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,995,965	2,924,648	2,844,205	2,842,066	2,798,007	
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,888,061	6,738,336	6,441,881	6,539,847	6,464,005	
	財 産 収 入	1,329,345	912,320	1,139,644	1,523,079	769,122	
	寄 附 金	36,521	491,229	62,797	3,807	2,850	
	繰 入 金	4,427,058	2,012,981	5,537,094	5,848,035	4,033,060	
	繰 越 金	9,236,375	6,402,187	8,572,470	8,461,556	4,030,718	
	諸 収 入	5,161,228	5,208,047	4,661,154	4,886,177	4,797,579	
	(うち宝くじ収入)	(2,221,381)	(2,018,069)	(2,225,404)	(2,083,888)	(2,090,000)	
	(うち競輪益金)	(400,000)	(200,000)	(100,000)	(150,000)	(300,000)	
	小 計	154,971,980	149,697,597	154,074,947	154,553,133	147,195,341	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,732,670	2,681,071	2,572,313	2,437,462	2,346,000
		利子割交付金	428,642	387,725	323,227	292,232	256,000
配当割交付金		142,757	175,982	197,533	226,520	225,000	
株式等譲渡 所得割交付金		78,713	65,184	56,699	61,128	59,000	
地 方 消 費 税 交 付 金		7,541,783	7,528,828	7,539,852	7,550,191	7,258,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		37,513	35,372	33,428	33,128	32,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0	0	0	0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,071,438	924,466	770,487	981,611	942,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,813,393	5,967,198	6,123,432	5,340,373	5,258,000	
地 方 特 例 交 付 金		1,595,198	1,312,171	1,229,615	472,360	472,992	
地 方 交 付 税		12,956,941	14,976,089	14,893,525	15,359,904	13,307,020	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		404,626	390,099	386,801	391,417	393,000	
国 庫 支 出 金		54,065,769	40,258,971	43,234,783	40,823,897	41,993,517	
県 支 出 金		10,034,552	11,905,827	10,658,598	10,756,362	11,984,387	
市 債	50,807,542	40,455,573	40,167,065	47,439,720	43,384,800		
小 計	147,711,537	127,064,556	128,187,358	132,166,305	127,911,716		
合 計	302,683,517	276,762,153	282,262,305	286,719,438	275,107,057		

注(1)25年度は、2月補正(4次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
41.3	45.2	44.2	43.4	45.2	△ 3.9	0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1
1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	△ 2.4	△ 2.8	△ 0.1	△ 1.6
2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.7	△ 2.2	△ 4.4	1.5	△ 1.2
0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	29.1	△ 31.4	24.9	33.6	△ 49.5
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	362.8	1,245.1	△ 87.2	△ 93.9	△ 25.1
1.5	0.7	2.0	2.0	1.5	△ 43.1	△ 54.5	175.1	5.6	△ 31.0
3.0	2.3	3.0	3.0	1.5	6.4	△ 30.7	33.9	△ 1.3	△ 52.4
1.7	1.9	1.7	1.7	1.7	△ 26.7	0.9	△ 10.5	4.8	△ 1.8
(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(△ 7.9)	(△ 9.2)	(10.3)	(△ 6.4)	(0.3)
(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(△ 60.0)	(△ 50.0)	(△ 50.0)	(50.0)	(100.0)
51.2	54.1	54.6	53.9	53.5	△ 5.6	△ 3.4	2.9	0.3	△ 4.8
0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	△ 3.3	△ 1.9	△ 4.1	△ 5.2	△ 3.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 14.7	△ 9.5	△ 16.6	△ 9.6	△ 12.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 20.4	23.3	12.2	14.7	△ 0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	△ 17.2	△ 13.0	7.8	△ 3.5
2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	5.3	△ 0.2	0.1	0.1	△ 3.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	△ 5.7	△ 5.5	△ 0.9	△ 3.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 39.6	△ 13.7	△ 16.7	27.4	△ 4.0
1.9	2.2	2.2	1.9	1.9	6.0	2.6	2.6	△ 12.8	△ 1.5
0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	△ 10.9	△ 17.7	△ 6.3	△ 61.6	0.1
4.3	5.4	5.3	5.4	4.8	18.4	15.6	△ 0.6	3.1	△ 13.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	△ 3.6	△ 0.8	1.2	0.4
17.9	14.6	15.3	14.2	15.3	48.9	△ 25.5	7.4	△ 5.6	2.9
3.3	4.3	3.8	3.8	4.4	1.6	18.6	△ 10.5	0.9	11.4
16.8	14.6	14.2	16.5	15.8	6.2	△ 20.4	△ 0.7	18.1	△ 8.5
48.8	45.9	45.4	46.1	46.5	18.0	△ 14.0	0.9	3.1	△ 3.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	△ 8.6	2.0	1.6	△ 4.1

② 歳出決算（性質別）

区 分		決 算 額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	人 件 費	48,763,324	47,170,530	46,822,837	45,153,416	43,505,250
	扶 助 費	36,648,523	47,067,130	50,176,602	51,196,820	54,113,048
	公 債 費	38,987,256	38,767,295	38,926,093	39,609,355	40,219,630
	小 計	124,399,103	133,004,955	135,925,532	135,959,591	137,837,928
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	76,866,556	50,669,301	49,493,721	54,255,145	47,717,627
	公 共	37,497,285	15,887,541	23,902,668	27,739,826	20,871,966
	単 独	39,369,271	34,781,760	25,591,053	26,515,319	26,845,661
	災 害 復 旧 費	507,833	636,118	2,071,998	2,151,279	782,423
	失 業 対 策 費	—	—	—	—	—
	小 計	77,374,389	51,305,419	51,565,719	56,406,424	48,500,050
そ の 他 経 費	物 件 費	30,526,538	31,935,496	31,838,180	31,847,825	33,903,591
	維 持 補 修 費	4,060,222	4,083,193	4,787,604	4,904,054	3,764,937
	補 助 費 等	29,154,776	17,643,281	16,501,056	16,946,071	17,653,679
	積 立 金	3,428,710	3,835,462	4,065,199	4,220,127	4,147,004
	出 資 金 ・ 貸 付 金	274,623	423,179	2,639,742	605,856	412,848
	繰 出 金	27,062,969	25,958,698	26,477,717	27,875,996	28,887,020
	小 計	94,507,838	83,879,309	86,309,498	86,399,929	88,769,079
合 計	296,281,330	268,189,683	273,800,749	278,765,944	275,107,057	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)25年度は、2月補正（4次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.4	17.6	17.1	16.2	15.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 0.7	△ 3.6	△ 3.7
12.4	17.5	18.3	18.4	19.7	7.2	28.4	6.6	2.0	5.7
13.2	14.5	14.2	14.2	14.6	△ 0.4	△ 0.6	0.4	1.8	1.5
42.0	49.6	49.6	48.8	50.1	0.7	6.9	2.2	0.0	1.4
25.9	18.9	18.1	19.4	17.3	8.5	△ 34.1	△ 2.3	9.6	△ 12.0
12.6	5.9	8.8	9.9	7.6	5.7	△ 57.6	50.4	16.1	△ 24.8
13.3	13.0	9.3	9.5	9.7	11.3	△ 11.7	△ 26.4	3.6	1.2
0.2	0.2	0.8	0.8	0.3	△ 6.6	25.3	225.7	3.8	△ 63.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.1	19.1	18.9	20.2	17.6	8.4	△ 33.7	0.5	9.4	△ 14.0
10.3	11.9	11.6	11.4	12.3	1.7	4.6	△ 0.3	0.0	6.5
1.4	1.5	1.7	1.8	1.4	4.3	0.6	17.3	2.4	△ 23.2
9.8	6.6	6.0	6.1	6.4	52.2	△ 39.5	△ 6.5	2.7	4.2
1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	△ 15.1	11.9	6.0	3.8	△ 1.7
0.1	0.2	1.0	0.2	0.2	△ 15.3	54.1	523.8	△ 77.0	△ 31.9
9.1	9.7	9.7	10.0	10.5	△ 2.9	△ 4.1	2.0	5.3	3.6
31.9	31.3	31.5	31.0	32.3	10.8	△ 11.2	2.9	0.1	2.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.7	△ 9.5	2.1	1.8	△ 1.3

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,019,980	1,012,355	1,235,031	1,083,238	1,041,306
総 務 費	37,968,022	32,561,531	33,129,080	38,184,341	28,732,579
民 生 費	63,667,394	74,948,357	79,853,367	80,461,585	82,777,006
衛 生 費	30,760,689	23,384,894	22,854,114	23,297,831	25,897,450
労 働 費	664,393	713,239	665,478	679,103	592,844
農 林 水 産 業 費	5,490,028	4,840,556	4,746,617	4,902,212	5,162,376
商 工 費	16,210,131	5,376,364	4,826,118	5,348,418	4,470,637
土 木 費	67,363,524	58,378,509	58,135,154	53,915,547	50,740,992
消 防 費	8,614,827	8,024,451	8,373,283	8,005,404	12,685,657
教 育 費	24,886,692	19,380,331	18,833,004	21,015,009	21,676,684
災 害 復 旧 費	504,748	632,572	2,068,879	2,148,202	782,423
公 債 費	39,046,135	38,862,167	39,003,562	39,687,150	40,293,000
諸 支 出 金	84,767	74,357	77,062	37,904	54,103
予 備 費					200,000
合 計	296,281,330	268,189,683	273,800,749	278,765,944	275,107,057

注(1)25年度歳出決算額は、2月補正(4次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	△ 6.6	△ 0.7	22.0	△ 12.3	△ 3.9
12.8	12.1	12.1	13.7	10.4	7.5	△ 14.2	1.7	15.3	△ 24.8
21.5	28.0	29.2	28.9	30.1	4.4	17.7	6.5	0.8	2.9
10.4	8.7	8.3	8.4	9.4	△ 7.4	△ 24.0	△ 2.3	1.9	11.2
0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	8.4	7.4	△ 6.7	2.0	△ 12.7
1.9	1.8	1.7	1.8	1.9	21.5	△ 11.8	△ 1.9	3.3	5.3
5.5	2.0	1.8	1.9	1.6	246.1	△ 66.8	△ 10.2	10.8	△ 16.4
22.7	21.8	21.2	19.3	18.4	0.2	△ 13.3	△ 0.4	△ 7.3	△ 5.9
2.9	3.0	3.1	2.9	4.6	△ 10.9	△ 6.9	4.3	△ 4.4	58.5
8.4	7.2	6.9	7.5	7.9	7.8	△ 22.1	△ 2.8	11.6	3.1
0.2	0.2	0.8	0.8	0.3	△ 6.6	25.3	227.1	3.8	△ 63.6
13.2	14.5	14.2	14.2	14.7	△ 0.4	△ 0.5	0.4	1.8	1.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	△ 12.3	3.6	△ 50.8	42.7
				0.1					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.7	△ 9.5	2.1	1.8	△ 1.3

(10) 平成 26 年度当初予算編成方針（平成 25 年 9 月 27 日付け財政局長通知抜粋）

1 本市の財政状況

平成 24 年度一般会計決算では、実質収支が約 40 億円の黒字となったが、市税収入の減少や、義務的経費の増加により、経常収支比率が 91.5%に上昇し、財政の硬直化が進んでいる。さらに、一般会計の市債残高が、臨時財政対策債の増加等により、約 4,200 億円となっており、今後の公債費負担の増加に対処するには、市債発行額を適正に管理していくことが必要となっている。

平成 25 年度の当初予算編成では、行財政改革推進大綱実施計画（追加版を含む。）による事務事業の見直しを実施し、第 2 次総合計画（まちみがき戦略推進プランを含む。）に基づく施策に予算を重点配分するなど、経費の節減と事業の優先化を徹底したところであるが、なお 55 億円の財源不足が生じ、財政調整基金をはじめとする各種基金の大幅な取り崩しにより対処したところである。

平成 26 年度予算編成に当たっては、歳入においては、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、人件費の削減が見込まれるものの、生活保護費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にある。

このため、平成 26 年度に取り組むことが必要な事業を推進していくには、今まで以上に創意工夫し、歳入の確保を一層推進するとともに、歳出の徹底した見直しにより、予算の重点化を図る必要がある。

2 予算編成方針

(1) 基本方針

平成 26 年度予算は、本市の着実な発展を目指し、財政の健全性の確保に十分留意し、以下の基本方針のもと予算編成を行う。

なお、厳しい財政状況の中、新たな行政需要に対応するため、予算のシェイプアップに取り組むとともに、県の第 4 次被害想定を踏まえた防災対策や富士山世界文化遺産登録を受けての三保松原関連事業など、単独の局・部・課で解決できない課題については、局内はもとより局を越えた横断的な連携をより一層図り、適切な役割分担により予算要求を行うこと。

① 第 2 次総合計画に沿った予算の重点配分

第 2 次総合計画(まちみがき戦略推進プランを含む。)における政策体系に基づき、

真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行う。

特に、「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」、「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」を達成するために、平成26年度の重点政策に位置付けられた、次の3つの柱に資する施策・事業に必要な予算を確保する。

なお、重点政策のソフト事業については、4億円の特別枠を設け対応することとし、企画局内示事業のほかに要求枠を設け、創意工夫による事業要求を各局に促すこととする。

ア 都市の活力を高める取組

三保松原関連事業、徳川家康公顕彰四百年記念関連事業、オクシズの活性化とユネスコエコパーク登録の推進事業など

イ 安心・安全な地域をつくる取組

地域防災計画等に基づく防災・減災対策事業、消防広域化の推進事業、市民生活の安心・安全を確保する事業など

ウ 次世代人材を育む取組

子ども・子育て支援新制度への移行準備事業、待機児童解消加速化計画に基づく事業、学習環境の整備事業など

② 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、行財政改革推進大綱実施計画（追加版（改定版）を含む。）に基づく取組を確実に予算に反映させる。使用料については、「公の施設に関する使用料の設定基準」に基づき見直しを行い、予算に反映すること。

③ 緊急防災・減災事業債の積極的な活用

財政措置の有利な緊急防災・減災事業債を積極的に活用し、スピード感をもって迅速に防災・減災対策に対応する。ただし、今後、充当率等の制度改正に伴い、財源不足を生じた場合は、事業費の精査を行い対応する。

④ 国の補正予算が編成された場合への対応

今後、国の平成25年度補正予算の編成の動きに呼応し、速やかに、平成26年度当初予算からの前倒しなどが行えるよう体制を整えておくこと。

⑤ 消費税率の引上げへの対応

国が決定次第改めて通知するが、予算要求については、「(2) 具体的な取組」に記載のとおり対応すること。